

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4260
'22年6月24日(金)
Tel・Fax 095-828-1953

第11回定期全国大会開催へ 組織的前進へ議論を深めよう

おはようございます。
7月1・2日、郵政産業労働者ユニオンは東京で第11回定期全国大会を開催します。
今年度一年間の活動を振り返ると共に、来年度に向けた職場や組織の課題について明らかにし全国大会での議論につなげていきたいと思います。
組合員に配布されている大会議案書から、要旨を引用する形で報告します。

昨年の第10回全国大会議案では、「今日までのたたかいの成果と教訓を糧として、組織的前進を勝ちとることを呼びかけ、全組合員の力を結集して運動を展開してきました。」

日本郵政グループが昨年9月21日に提案した「最高裁判決を踏まえた労働条件の見直し」。提案内容の多くは正社員の処

遇引き下げを伴うものであり、「職場から反対の声をあげよう」と呼びかけ運動を展開してきました。結果、日本郵政グループは春闘要求書と同時に改善部分を盛り込んだ回答を示してきました。郵政ユニオンは労働契約法20条最高裁判決を勝ちとった労働組合として、切り開いてきた格差是正に向けた大きな流れをさらに広げる運動を展開していきます。



職場では、JPビジョンが策定されて以降、さ

さまざまな形で計画が実行され、利用者サービスの低下や3万5千人の効率化についても労働強化とあってあらわれています。郵政民営化附帯決議では郵便局を国民共有の財産と位置づけ、万が一にも利便性に支障が生じないよう万全を期すことが決議されました。

しかし、昨年10月からの郵便の土曜休配や送達日数の繰り下げ（翌配体制の見直し）。昨年7月1日から過疎地や離島の53の郵便局で窓口の営業時間短縮が試行的に実施されるなど、ユニバーサルサービスの質の低下が進行しており、さらにはDX推進によるデジタル（郵便局）との融合で、



リアルの郵便局サービスの切り捨てが進められようとしています。

またトール社のエキスパレス事業売却やかんぼの宿の譲渡など不採算部門の切り捨てや、ゆうちょ送金決済サービスなどの各種料金の見直し・新設や荷物の国際郵便値上げなど、収益強化が矢継ぎ早に進められています。更に、今年度から郵政三事業とも「営業指標が復活」とマスコミで報じられています。営業成績に重きを置いた人事評価・給与制度が維持されれば、不正営業が再演する危険性が残ります。

- ### 全国大会の任務
- 1 非正規社員の正社員化と均等待遇を求めるとりくみ
 - 2 労働契約法20条最高裁判決を活かすすべてのたたかいに勝利するとりくみ
 - 3 生活と労働条件改善のとりくみ
 - 4 労働者の権利を守るとりくみ
 - 5 改憲策動を許さず、新しい政治への転換をめざすとりくみ
 - 6 脱原発・原発ゼロ、震災復興に連帯したとりくみ
 - 7 郵政公共サービスの拡充をめざすとりくみ
 - 8 組織強化・拡大のとりくみ
 - 9 郵政労働運動の発展をめざすとりくみ

郵政民営化から15年となるにあたって、日本郵政グループ全体の現状を検証し、サービス低下を許さない立場で運動を進めます。

日本郵政グループは、2022年度3月期第3四半期決算で純利益がグループ全体で昨年度比1

34億円増の4034億円、通期でも4800億円の黒字を見込んでいたにもかかわらず、7年連続のベアゼロを回答しました。

黒字にもかかわらず全社員に7年も利益を分配しない姿勢からは、「社員は日本郵政グループの発展の原動力であり、社員を大切にす企業」というのは空文句と言われても仕方ありません。

このような会社の利潤追求主義・社員切り捨てを改めさせる為には、郵政ユニオンのような「物を言う」組合が大きくなる必要があります。



不合理な格差是正を勝ちとってきたこと、いじめ・パワハラを許さずたたかっていることなどを伝え、多くの仲間を迎え職場の期待に応えることができる組織作りを今後にも続けます。

今大会では、全組合員の力を結集して組織的前進に結実する方針を確立します。

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎の
ホームページはこちら



仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。
期間雇用社員の希望を全員の正社員化を。
めげず、均等待遇を。
ユニオンは労基法裁判に勝利したぞ！